

投資情報ウィークリー

2018年4月9日号
調査情報部

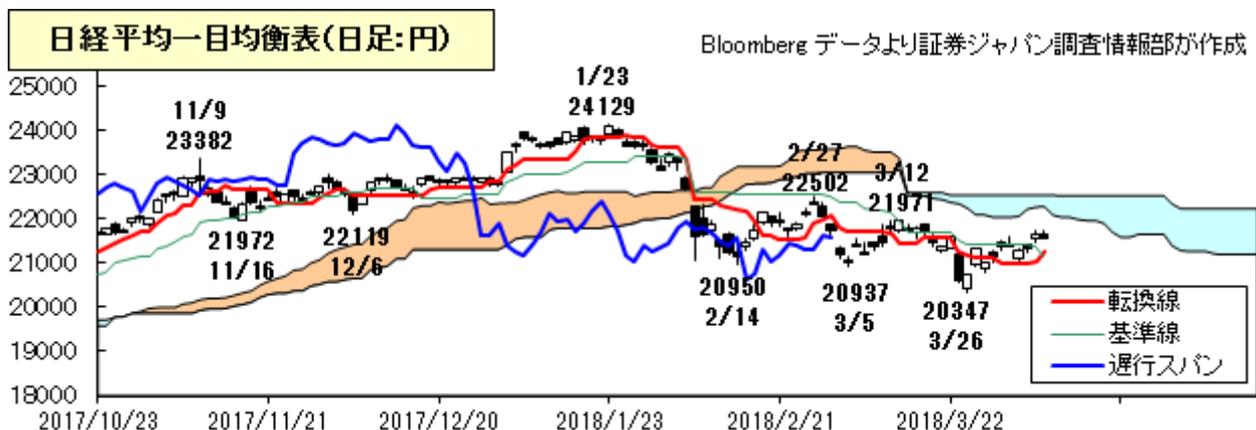
今週の見通し

先週の東京市場は、反落の後、切り返した。米株急落を受けて一時軟調となったものの、米中貿易戦争回避への楽観的な見方が広がり、買い戻しが優勢となった。ただ、トランプ大統領は5日、1000億ドルの追加関税を打ち出し、再び不透明感が強まったが、マーケットへの影響は限定的だった。主力銘柄に見直し買いが入ったほか、業績好調の内需系銘柄が物色された。また、IPO銘柄の初値買い人気が続き、中小型株の値幅取りの動きも見られた。米国市場は、米中貿易摩擦問題に神経質となり、2日のNYダウは2月9日安値を一時下回り、年初来安値を更新した。しかし、その後は、貿易戦争には至らないとの見方から、反発した。為替市場でドル円は、貿易戦争回避への楽観的な見方が強まるとドルが買い戻され、一時1ドル107円台を付けた。ユーロ円も円が弱含みとなり、1ユーロ131円台半ばまで円安が進んだ。

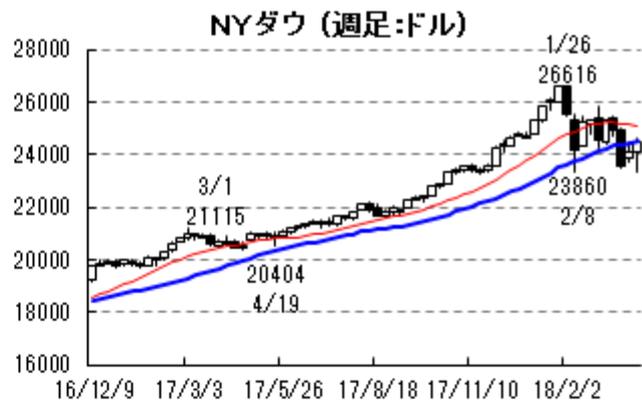
今週の東京市場は、戻りを試す動きとなろう。週末にSQを控えているうえ、外部環境に左右されやすい状況が続くことから、やや値動きの荒い局面が予想されるものの、新年度の新規資金流入期待や外国人投資家の売り一巡観測などから、次第高の展開となろう。また、3月期決算の発表が近づき、好業績銘柄への選別物色が見込まれるほか、中小型株物色の流れも続こう。米国市場はトランプ大統領の発言や主要経済指標の動向を睨みながら、引き続きやや神経質な展開となろう。ただ、貿易戦争回避に進展が見られれば、戻り歩調が鮮明となろう。為替市場でドル円は貿易摩擦懸念や地政学的リスクの後退などから、ドル強含みとなり、1ドル108円台を試す動きとなろう。ユーロ円はドル円の動きを睨みつつ、1ユーロ131円～133円のレンジとなろう。

今週、国内では9日(月)に3月の消費動向調査、景気ウォッチャー調査、11日(水)に2月の機械受注が発表されるほか、12日(木)には日銀支店長会議が開かれ、さくらレポートが公表される。一方、海外では10日(火)に3月の米卸売物価、11日には3月の中国消費者物価、米消費者物価、財政収支、13日(金)に3月の中国貿易統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は今週、52週線(21032円:6日現在)がサポートとなり、200日線(21367円:同)や25日線(21391円:同)を回復した。さらに、1月23日高値を起点とした下降トレンドラインを上回ってきた。日足一目均衡表でも基準線(21159円:同)を回復し、遅行スパンが日々線を捉えつつある。3月12日高値(21971円)を上回れば、抵抗帯下限(22287円:同)や75日線(22348円:同)への戻りを試す動きとなろう。一方、下値は200日線や転換線(21259円:同)、52週線などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績好調で3月安値が2月安値より上位にある主な銘柄群

日経平均採用銘柄では、3月の安値が2月安値を上回る銘柄は、全体の20%に相当する45銘柄にとどまるが、東証1部では、同45.1%に相当する939銘柄に達している。テクニカル的に好位置にあり、業績好調な銘柄も多く存在している。下値を切り上げながら再び高値圏を窺う銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績好調で3月安値が2月安値より上位にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3902	MDV	4435	180.7	28.04	-	41.6	1362.67	40.33	66.58
1435	TATERU	2451	40.2	20.33	0.4	21.1	-	23.14	44.46
2492	インフォMT	1068	72.9	12.85	0.68	42.8	0.99	19.82	33.68
2930	北の達人	897	122.3	59.2	0.23	163.4	21932	18.18	61.73
7864	フジシール	4415	44.5	2.87	0.52	23.6	0.24	17.66	18.45
2154	トラスト・T	3730	27.9	9	1.47	36.6	196.7	15.88	12.03
9416	ビジョン	3630	38.7	6.88	-	25.6	0.99	15.65	24.46
4921	ファンケル	4160	48.9	3.59	1.39	229.1	0.65	15.63	24.43
3097	物語コーポ	11650	29.8	4.9	0.68	21.1	4.25	13.58	19.26
9692	シーイーシー	3775	24.8	2.47	1.32	10	2.59	13.57	23.7
4506	大日本住友	1876	13.5	1.44	1.49	32.5	1.21	13.3	13.51
6951	日電子	904	23.6	2.56	0.77	149.4	0.37	13.12	27.79
6058	ベクトル	2524	64.5	11.63	0.27	36.9	120.02	12.62	33.7
7616	コロワイド	2701	600.2	7.05	0.18	54.5	0.1	12.49	18.36
2175	エスエムエス	4650	59.4	11.19	0.27	16	0.96	12.11	20.57
7274	ショーワ	1783	10	1.4	1.12	-	2.1	12.06	19.57
2733	あらた	6120	17.5	1.45	1.22	14.8	1.69	11.89	10.69
4912	ライオン	2323	27	3.82	0.86	-	0.56	11.69	11.31
4552	JCRファ	6160	61.6	7.12	0.38	63.8	2.8	11.56	21.39
8252	丸井G	2273	24.4	1.82	1.62	12.4	0.31	11.27	15.55
9627	アインHD	7920	30.4	2.97	0.63	22.7	0.63	10.61	9.78
3046	シズ	5830	36.7	8.29	0.82	18.6	1.58	10.52	5.4
9861	吉野家HD	2198	67.5	2.48	0.9	85.5	0.25	10.22	13.28
2157	コシダカHD	7220	36.3	6.69	0.55	15	0.98	9.55	26.93
8227	しまむら	14170	14.8	1.47	1.69	18.4	0.9	9.31	9.45
3091	ブロンコB	3765	28.3	3.7	0.63	19.2	2.21	9.12	14.16
4587	ペパドリ	5230	305.3	54.76	-	18.1	1.38	7.21	22.8
3141	ウエルシア	4970	32.7	4.12	0.64	12	3.3	7.16	7.22
2317	システナ	4540	36.7	6.87	1.01	29.6	1.77	7.07	16.98
3561	カの源HD	2230	84.6	12.75	0.24	72.5	1.72	6.51	18.1
2127	日本M&A	3610	75.5	27.5	0.47	24.6	7.42	6.48	17.58
9956	パローHD	2966	13.1	1.34	1.51	11.6	0.14	5.66	9.93
6197	ソラスト	3005	35.1	8.53	1.46	10.7	-	5.24	12.1
6196	ストライク	6700	71.3	16.53	0.26	16.1	3.53	5.06	17.14
7244	市光工	1128	17.7	3.39	0.44	-	2.02	4.55	9.21
7951	ヤマハ	4810	15.3	2.08	1.16	11.3	0.35	4.39	9.78
4704	トレンド	6280	30.4	4.92	2.54	10.2	1.14	4.14	2.33
2371	カカコム	1954	25.8	14	1.63	-	1.35	4.03	8.27
4246	DNC	1837	11	2.01	1.74	24.8	0.39	3.88	1.26
8283	PALTAC	5490	21.8	1.93	1.12	11.3	0.21	3.67	8.07
6028	テクノプロH	6510	27.5	7.52	1.81	15.1	4.74	3.63	9.5
3626	TIS	4165	19.7	1.66	0.96	10.7	0.77	3.59	7.61
3076	あいHD	2981	21.3	3.35	1.2	10.1	0.97	3.19	6.3
4848	フルキャスト	2568	30.3	8.88	1.09	15.3	4.82	2.78	10.64
8589	アブラ	115	17.5	15.41	-	37.4	32.57	2.67	3.6
3254	プレサンス	1636	7.2	1.39	1.79	27	10.72	2.17	6.48
7532	ドンキHD	6150	30.2	3.52	0.43	18.2	1.36	2.14	9.17
8572	アコム	484	11.8	2.48	-	-	27.02	1.83	2.71
4559	ゼリア新薬	2166	26.6	1.77	1.56	17.2	0.33	1.77	2.29
8056	ユニシス	2294	20.9	2.36	1.74	14.1	2.72	0.79	4.91
1417	ミライトHD	1664	16.4	1	1.8	22.8	9.97	0.65	5.16
4118	カネカ	1045	16.3	1.04	1.72	20.3	1.14	0.32	3.95

※指標は4/50時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

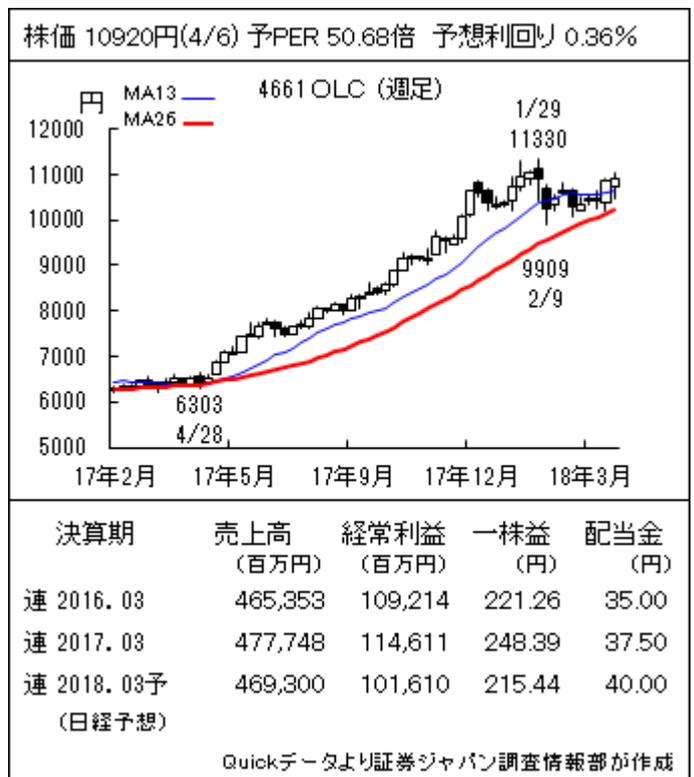
トクヤマ(4043・東1)

18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比3.7%増の2260.9億円、営業利益が同6.6%増の301.5億円。化成品では、苛性ソーダや塩ビモノマー、塩ビ樹脂がアジア向け輸出の増加や販売価格の上昇で増収増益。一方、特殊品では、半導体製造分野向けの多結晶シリコンや乾式シリカ(研磨剤)、高純度薬品、窒化アルミニウム(製造装置部品)などが伸びたものの、トクヤママレーシアの連結除外により、減収増益。セメントでは東京五輪のインフラ関連工事の本格化による国内販売量の増加に加え、アジア地域の旺盛な需要を背景とした輸出増などで数量は伸びたものの、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、増収減益。また、ライフアメニティーでは歯科器材やイオン交換膜は好調だったものの、医薬原薬の減少やガスセンサの連結除外で減収減益。会社側ではクロルアルカリを中心とする化成品や半導体向け電子材料の好調を背景に通期見通しを引き上げているが、営業利益は前年比30億円増の390億円(同1.2%増)を見込む。19年3月期も電子材料や苛性ソーダの伸長に加え、原燃料価格上昇を価格改定でカバーし、増益基調が続くとみられる。(大谷 正之)



オリエンタルランド(4661・東1)

18年3月期通期の業績見通しは第3四半期決算発表時に据え置かれた。ただ、第4四半期(1-3月)には人気の高い「アナと雪の女王」(ランド)のほか、新規イベントの「ピクサー・プレイタイム」(シー)や「ダッフィーのハートウォーミング・デイズ」(シー)が開催され、新規ホテルの寄与も手伝って、入園者数は堅調を維持すると期待される。さらに、2018年度にはディズニーリゾート35周年「Happiest Celebration!」のイベント(4/15~19/3/25)が控えている。新しい屋のパレード「ドリーミング・アップ!」に加え、「イツ・ア・スモールワールド」のリニューアルオープンも予定されている。さらに、2020年には「サーキット」の跡地に「美女と野獣」の新エリアもオープンする計画だ。加えて、2020年以降も敷地の拡張などによって、新しいキャラクターや大型アトラクション施設の導入を検討している(一説には空と宇宙をテーマにした「ディズニー・スカイ」とも?)。今後も賃金上昇によるレジャー関連支出の増加や訪日外国人観光客の伸びが予想され、更なる収益成長が見込まれよう。(大谷 正之)

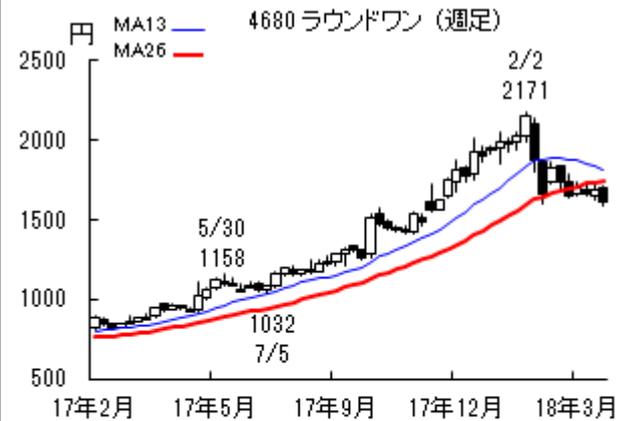


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ラウンドワン(4680・東1)

2月に同社は18年3月期の会社計画を上方修正、営業利益は97.07億円と前年比45.3%増を見込む。ただ、第3四半期までの好調な実績を織り込んだだけで、第4四半期(1-3月)の計画(例えば既存店売上高の前提は前年同期比1.2%増)は変えなかった。なお、販促効果でボーリングなどが好調に推移、3月の既存店売上高は前年同期比3.1%増(第4四半期では同2.9%増)となった。土日祝日が1日多い影響を加味した実質ベースで1%程度の増加とみられるが、前年好調、天候が良かったことなどを鑑みれば、好調に推移したとみている。2019年3月期も新規出店や人件費などのコスト増を吸収して営業増益が期待されよう。無料キャンペーンの範囲拡大などの販促効果が奏功、来店顧客が10代、20代の若年層からファミリー層へ広がりをみせており、ボーリングからカラオケ、スポッチャなどの売上増に繋がってきそう。また、ボーリングの新型機(今年の秋以降)や自動チェックイン機の導入なども検討されている。利益率が高いボーリングの売上増、コスト削減効果が期待されよう。17年12月末で19店舗となった米国事業も利益増に貢献する局面にあると思われる。(増田 克実)

株価 1606円(4/6) 予PER 27.34倍 予想利回り 1.24%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	83,516	5,402	4.71	20.00
連 2017.03	87,776	5,858	28.71	20.00
連 2018.03予 (日経予想)	95,801	9,332	58.73	20.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

セブン&アイHD(3382)

海外コンビニの好調、国内コンビニ堅調(ロイヤリティ率の減額をカバーした)、ニッセンの構造改革効果などが寄与、前期の営業利益は前年比7.4%増の3916億円と会社計画を若干ながらも上回った。今期の営業利益は前年比6%増の4150億円を計画。買収効果などで米国コンビニの好調が続くそう。イトーヨーカ堂の回復も見込まれる。国内コンビニは新しい店舗レイアウトの効果や新商品、リニューアル商品の投入効果などが期待される。なお、イズミと業務提携で合意したと発表。イズミの展開するエリアでの共同仕入れ、店舗の共同出店・運営などが検討されているが、提携は双方にとってメリットが大きそう。

ビックカメラ(3048)

2月の全店売上高(ビックカメラ+コジマ)は、冷蔵庫や美容家電がやや減速したものの、テレビや洗濯機、調理家電、PC、スマホ、ゲーム、医薬品などが好調に推移、前年同月比111.6%と好調、上期(9-2月)累計も同109.8%と健闘している。4月からは楽天と新会社を設立して利便性の高いインターネット通販「楽天ビック」をスタート。競争力のある価格と幅広い品揃えに加え、物流面の協業深化も期待される。第2四半期の決算発表は4月10日予定。

東洋紡(3101)

高付加価値のフィルムや需要増加が見込まれる自動車関連に注力、成長の牽引役となりそう。韓国・台湾などで需要拡大が見込まれる液晶用超複屈折フィルム「コスモシャインSRF」、セラミックコンデンサー用離型フィルム、エアバッグ用ナイロン原糸や基布などで、新工場の建設などで生産能力を増強していく方針。

バイテックHD(9957)

2020年度に売上高3000億円、営業利益80億円、EPS270円以上を目標とする新中期経営計画を2月に発表している。植物工場事業、環境エネルギー事業に本格参入、利益率の低いエレクトロニクス商社からの脱却を目指している。なお、植物工場事業は、業務用レタス葉物市場でシェア10%の獲得と他の水耕栽培野菜市場に参入し、2021年度に売上高100億円という目標を掲げた。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月9日(月)

- 2月国際収支(8:50、財務省)
- 3月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 3月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)

4月10日(火)

- 3月工作機械受注(15:00、日工会)
- 上場 HumanA<6575> マザーズ

4月11日(水)

- 3月企業物価指数(8:50、日銀)
- 2月機械受注(8:50、内閣府)
- 3月中古車販売(11:00、自販連)
- 上場 コンヴァノ<6574> マザーズ

4月12日(木)

- 日銀支店長会議
- 日銀地域経済報告(さくらレポート)
- 3月マネーストック(8:50、日銀)
- 2月産業機械受注(11:00、産工会)

4月13日(金)

- グリアOECD事務総長会見(10:30、日本記者クラブ)

<国内決算>

4月9日(月)

- 12:00~ パルコ<8251>
- 14:00~ 東武ストア<8274>
- 15:00~ 4°CHD<8008>、高島屋<8233>
- 16:00~ 【2Q】コジマ<7513>

4月10日(火)

- 15:00~ ABCマート<2670>、Jフロント<3086>、久光薬<4530>
- 【2Q】ビックカメラ<3048>
- 時間未定 ローゼン<6323>、竹内製作<6432>、スギHD<7649>
- 【1Q】OSG<6136>

4月11日(水)

- 15:00~ 良品計画<7453>、プレナス<9945>
- 【2Q】サイゼリヤ<7581>
- 16:00~ 吉野家HD<9861>
- 時間未定 ローソン<2651>、CVSベイ<2687>、U. S. M. H<3222>、コメダ<3543>、イオンファン<4343>、ベル24HD<6183>、スター精密<7718>、ユニー・ファミマ<8028>、チヨダ<8185>、イオン<8267>、イズミ<8273>、イオンモール<8905>、イオンディライ<9787>、ベルク<9974>

4月12日(木)

- 15:00~ ホギメディカル<3593>、松屋<8237>、乃村工芸<9716>
- 【2Q】島忠<8184>
- 16:00~ 安川電<6506>、歌舞伎座<9661>
- 時間未定 ディップ<2379>、コーナン商<7516>、スリーエフ<7544>、MrMax HD<8203>
- 【1Q】ニッケ<3201>、津田駒<6217>
- 【2Q】ファーストリテ<9983>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

4月13日(金)

14:00～ 松竹<9601>

15:00～ ドトル日レス<3087>、レナウン<3606>、リンガーハット<8200>、東宝<9602>

16:00～ DCM<3050>

時間未定 S FOODS<2292>、スタジオアリス<2305>、北の達人<2930>、クリレスHD<3387>、
ベクトル<6058>、アークス<9948>、アオキスーパー<9977>
【1Q】キャンドウ<2698>、カツ田中<3547>
【2Q】JINS<3046>、SHIFT<3697>

<海外スケジュール・現地時間>

4月9日(月)

独 2月貿易統計

休場 ギリシャ(イースター)、フィリピン(勇者の日)

4月10日(火)

米 3月卸売物価

米 2月卸売売上高

米 農産物需給報告

4月11日(水)

中 3月消費者物価・卸売物価

米 3月消費者物価

3月20・21日のFOMC議事要旨

米 3月財政収支

北朝鮮最高人民会議第13期第6回会議

4月12日(木)

欧 2月ユーロ圏鉱工業生産

米 3月輸出入物価

4月13日(金)

欧 2月ユーロ圏対外貿易収支

米 4月ミシガン大消費者景況感指数

中 3月貿易統計

米州首脳会議(14日まで、ペルー・リマ)

休場 タイ(旧正月)

4月15日(日)

北朝鮮の故金日成主席生誕106年

<海外決算・現地時間>

4月12日(木)

デルタ航空

4月13日(金)

JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年4月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年4月6日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。